

議長に
副議長に

小長井義正さん
ひさとし
稲葉寿利さん

7月1日の定例市議会で、議会の正副議長選挙が行われ、議長に小長井義正さん、副議長に稲葉寿利さんが選ばれました。また、各委員会の正副委員長も次のとおり決まりました（以下敬称略）。



稲葉副議長



小長井議長

平成7年、富士市議会議員に初当選。3期当選。この間、総務企画、文教民生、建設水道委員会委員長などを歴任。住所は、今泉2657番地の46。昭和30年11月5日生。

平成9年、富士市議会議員に初当選。4期当選。この間、総務企画、環境経済、建設水道委員会委員長、ごみ処理施設建設特別委員会委員長などを歴任。住所は、平垣本町5番33号。昭和30年7月30日生。

常任・特別委員会、議会運営委員会の正副委員長

（○…委員長 ○…副委員長）

総務市民委員会

○望月 昇

文教民生委員会

○太田美満

環境経済委員会

○渡辺泰明

建設水道委員会

○望月健一

○川窪吉男

○米山享範

○小山忠之

○渡辺 孝

○石橋広明

○村松金祐

富士・愛鷹山麓地域環境管理特別委員会

○服部藤徳

○望月清隆

第二東名自動車道対策特別委員会

○坂本富彦

○影山正直

ごみ処理施設建設特別委員会

○佐野喜貞

○太田康彦

平成21年度に耐震補強工事を実施する施設

- 市庁舎（平成20年度から継続中）
- 天間小学校北校舎（管理・普通・特別教室棟）
- 元吉原小学校南校舎（管理・普通・特別教室棟）
- 富士南小学校北校舎Ⅰ期工事（管理・普通・特別教室棟）
- 丘小学校東校舎（普通・特別教室棟）、屋内運動場
- 田子浦小学校屋内運動場
- 大淵第一小学校屋内運動場
- 元吉原中学校東校舎（管理・特別教室棟）
- 森島保育園（園舎棟）
- 西部浄化センター管理棟
- そびな通勤寮

想定される東海地震への対策として、災害時の拠点となる、学校などの一般公共建築物の耐震性能を調査・公表し、耐震補強工事を進めていく「耐震対策推進計画」。

昨年7月以降の耐震補強工事の進捗よく状況や、事業の見直しにより更新した「耐震対策推進計画」についてお知らせします。耐震補強対策の完了は、平成25年度を目標としています。

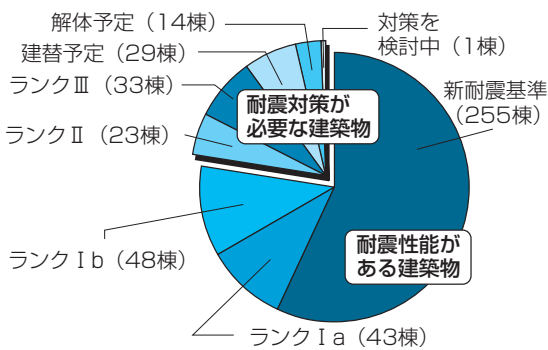
※一般公共建築物とは、市庁舎・学校・地区まちづくりセンターなどの市営住宅（担当住宅政策課）を除く公共建築物をいいます。

進めています
一般公共建築物の
耐震対策推進計画



施設耐震課
☎552908
☎513442
※詳しくは、市ウェブサイトをのぞいてください。

市内一般公共建設物の耐震性能



建築基準法改正前に設計された建築物の耐震基準

ランク	東海地震に対する耐震性能	備考
I a	耐震性能がすぐれている建物 軽微な被害にとどまり、地震後も建物を継続して使用できる	災害時の拠点となり得る施設
I b	耐震性能がよい建物 倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される	建物の継続使用の可否は被災建物応急危険度判定士の判定による
Ⅱ	耐震性能がやや劣る建物 倒壊する危険性は低い、かなりの被害を受けることが想定される	
Ⅲ	耐震性能が劣る建物 倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される	

東海地震に対する耐震性能は？

建築基準法が改正された昭和56年6月1日以降、新しい耐震基準で設計された建築物は、東海地震に対する耐震性能があると考えられます。

昭和56年5月31日以前に設計された建築物の東海地震に対する耐震性能は上の表のとおりです。

●耐震性能を公表した一般公共建築物 446棟

●耐震性能がある建築物 346棟 (78%)

●耐震対策が必要な建築物 100棟 (22%)

※平成20年度の一般公共建築物の耐震化率は、市町合併による影響もありましたが、平成19年度と比較して1・47%向上しました。